

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社新生銀行
【英訳名】	Shinsei Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 当麻 茂樹
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務管理部副部長 中島 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	財務管理部副部長 中島 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社新生銀行大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 株式会社新生銀行名古屋支店 （名古屋市中区栄三丁目1番1号） 株式会社新生銀行大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番1号） 株式会社新生銀行柏支店 （千葉県柏市柏一丁目4番3号） 株式会社新生銀行横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目9番13号） 株式会社新生銀行神戸支店 （神戸市中央区三宮町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	93,493	98,299	375,232
経常利益	百万円	15,046	21,358	44,147
四半期純利益	百万円	12,780	19,994	
当期純利益	百万円			41,374
四半期包括利益	百万円	10,717	21,005	
包括利益	百万円			49,181
純資産額	百万円	691,668	738,474	722,590
総資産額	百万円	8,811,306	9,538,914	9,321,103
1株当たり四半期純利益 金額	円	4.81	7.53	
1株当たり当期純利益 金額	円			15.59
潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額	円	4.81	-	
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円			15.59
自己資本比率	%	7.1	7.1	7.1

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成26年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

なお、1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において報告セグメントの区分を変更しております。その詳細は「第一部 企業情報」「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」「セグメント情報等」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

[金融経済環境]

当第1四半期（平成26年4月1日～平成26年6月30日）において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費や企業の生産活動の動きは概して弱いものとなりましたが、個人消費については上記駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、さらに雇用情勢は着実に改善、企業収益も全体としては堅調、消費者物価は緩やかな上昇を示す等、日本経済は引き続き緩やかな回復基調を維持しました。

こうした中、政府は6月に、経済の好循環を継続させるために「経済財政運用の基本方針（骨太の方針）」および「日本復興戦略改定版」を閣議決定し、法人税の実効税率の段階的引き下げや雇用・人材、医療・農業分野の「岩盤規制」に関する規制緩和を推進すること等を明確にしました。また、日銀は引き続き異次元の金融緩和策を推進いたしました。

今後は、消費税率引き上げの影響が薄れ、政府等による各種施策の効果が発現される中で、景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、そのためには民間の自助努力とともに政府等の真の政策実行力が求められ、また依然として海外経済の下振れ懸念が景気の下押しリスクとなっており、引き続きこれらの動向を注視すべき状況にあるといえます。

金融市場を概観すると、まず国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は、日銀の金融緩和策の影響などにより低水準で推移し、3月末は0.6%台であったものが、6月末には0.6%を下回る水準になりました。また、短期金利は引き続き低水準で推移しました。次に為替相場については、日米欧の主要中央銀行とも金融緩和策を継続（欧州中央銀行は6月に「マイナス金利」導入を含めた追加的金融緩和策を実施）する中、例えば5月前半頃から欧州での追加的金融緩和策を先取りする形でユーロ安に向かうというような動きはあったものの、比較的振れ幅が小さい展開となり、6月末には米ドル円で101円台（3月末比約2円の円高）、ユーロ円で138円台（同比約3円の円高）となりました。最後に日経平均株価については、当初は、消費税率引き上げによる国内景気の先行き懸念等により下落傾向が強まり、5月21日の日中には一時14,000円を割り込みましたが、その後は米国をはじめとした株価の上昇や政府の成長戦略への期待等もあって上昇基調に転じ、6月末の終値は1万5,162円10銭（3月末比約330円上昇）となりました。

[事業の経過及び成果]

当行は、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間として、「特色ある事業基盤の確立」、「収益の増加と財務体質の一層の改善」、「顧客から共感され、社会・市場から必要とされる金融グループへ」の三つを目標に掲げた「第二次中期経営計画」を策定しており、現在の計画の達成に向けて業務に邁進しているところであります。各ビジネス分野における取り組み状況は以下の通りです。

(法人業務)

当行グループは、法人のお客さまに関する業務について、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザーサービスを行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

当行は、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略として、特定の業種・分野への重点的な商品・サービスの提供による差別化を促進するとともに、当行の専門性のある分野の一層の強化等も図る等、積極的に各業務を推進しております。

このうち、ヘルスケアファイナンスにおいては、4月にケネディクス株式会社（東京都中央区）など5社とヘルスケアREITの創設について合意し、同REITの運用を目的とした資産運用会社を共同で設立しており、平成26年度後半を目的に同REITの組成および東京証券取引所への上場を目指すなど、積極的に展開しております。また再生可能エネルギーの分野では、引き続きメガソーラー事業に対するプロジェクトファイナンスを推進するとともに、4月には山形県酒田市における風力発電所運営事業に関するプロジェクトファイナンスを組成するなど、同分野での取り組み範囲の拡大を図りました。さらに、海外でのプロジェクトファイナンスにも引き続き積極的に取り組んでおります。

クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務については、昨年7月に組成した「新生プリンシパルインベストメンツグループ」において引き続き積極的に推進しております。また、新規開拓を含めた事業法人業務の推進、地域金融機関等のお客さまとのネットワークの深化と各種ニーズに適応した商品・サービスの提供等に尽力しており、不動産ファイナンス、創業支援、企業再生支援、金融市場関連業務においても、当行の専門性や特色を生かして一層推進しております。

お客さまの海外展開支援としては、近時では株式会社フォーバル（東京都渋谷区）との業務提携による中小企業のASEAN進出支援を4月から開始、またベトナムの大手民間商業銀行Military Commercial Joint-Stock Bankとの業務提携を通じた、お客さまのベトナム進出支援を推進しております。さらに、7月1日付けで法人部門内に国際業務部を新設し、国際業務における戦略立案・業務推進機能・人材管理の強化を図ってまいります。

法人部門傘下の昭和リース株式会社においては、主力の中堅・中小企業への産業・工作機械等のリースを中心に営業基盤の拡大を図るとともに、新たなビジネスにも積極的に取り組んでおり、近時では、株式会社エナリス（東京都足立区）が計画するバイオガス発電プロジェクトに対するノンリコースローン契約の締結、「東京都動産・債権担保融資制度（ABL制度）」の取扱金融機関に対する「動産担保保証」を行う保証機関としての参画等を行いました。

(個人業務)

当行グループは、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由に利用できるお客さまを「コア顧客」と定義し、当行グループのさまざまなリソースを活用しながら、コア顧客の拡大に注力しております。

当行は、従前から当行子会社の株式会社アプラス（以下「アプラス」）と提携関係にあるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」）との業務提携（平成25年6月に締結）に基づき、同社の共通ポイントサービス「Tポイント」を利用するT会員を対象として、当行総合口座の新設や商品・サービス利用時のTポイント付与等を積極的に推進しております。また、昨年度には新生アプラスカードを持っているお客さまと「新生銀行カードローン レイク」（後述）で借入をされているお客さまを、ステージ別の優遇サービス「ステップアッププログラム」の「ゴールド」ステージのお客さまとさせていただきます。今後、さらにグループ一体となった業務運営を強化しつつ、新たなリテール金融モデルを実現していく方針としており、グループを挙げてマーケティング機能の強化を図るべく、7月1日付けで、リテールバンキング本部内に顧客分析部、コンシューマーファイナンス本部内にグループマーケティング部を新設するなど、推進体制の強化を図っております。

各業務についてみると、まずリテールバンキング業務では、お客さまの多様なニーズに的確に対応する商品・サービスの提供に努めております。資金運用商品については、引き続き、円預金・外貨預金の取り込みとともに、投資信託等の投資商品の拡販に努めております。特に投資信託については、当行のNISA（少額投資非課税）口座を利用して、原則として国内籍公募株式投資信託を申し込むと購入時の申込手数料が無料となるプログラム「NISAプラス」の取り扱いを開始し、さらにインターネット専用商品として、購入時に申込手数料がかからないノーロードタイプのインデックスファンドの販売開始および取扱商品の拡充を行うなど、取り組みを一層強化しております。さらに住宅ローンでは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もあって住宅建設が減少する厳しい環境の中、「パワースマート住宅ローン」の有するユニークで付加価値の高い商品性を生かして積極的に積み上げを図りました。加えて、主要なコンビニエンスストアチェーンをはじめとしたATM網の充実、インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」におけるスマートフォンでのサービスの拡充など、お客さまの利便性の向上にも努めております。これらの施策が高い評価を受けていることもあって、個人のお客さまからの預金は、当行が各業務を積極的に展開するために必要十分な水準で推移しており、安定的な資金調達基盤の確立にも大いに貢献しております。

コンシューマーファイナンス業務では、グループを挙げて積極的な事業展開を図っております。新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）の事業の一部を譲り受け、平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローン レイク」（以下「레이크」）については、引き続き融資残高や顧客数が増加するなど、さらなる事業拡大を進めております。また、新生フィナンシャルにおいては、既存顧客へのサービス継続とともに、레이크や他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に注力しております。さらに、株式会社アプラスフィナンシャルにおいては、傘下にあるアプラス等の事業会社において展開する各事業をより積極的に推進しました。このうち、CCCとの提携については、引き続きTポイント機能付きTカードの拡販、Tポイントを付帯したショッピングクレジットや家賃立替サービス等を推進しており、さらに6月にはヤフー株式会社（東京都港区）が提供するオークションサイト「ヤフオク!」限定でTポイント付きネットオークションローンの取り扱いを開始しました。また、ショッピングクレジット事業やクレジットカード事業について、お客さまの申込手続きに関するペーパーレス化を推進するなど、お客さまの利便性向上や業務の効率化にも注力しております。

（１）業績の状況

<連結経営成績>

当第1四半期は、顧客基盤の更なる拡大と良質資産の積み上げ・ポートフォリオの改善等に向けて各業務に積極的に取り組んだ結果、四半期純利益が199億円となり、通期業績計画の当期純利益550億円の達成に向けて、まずは順調なスタートとなりました。

当第1四半期の経常収益は982億円（前年同期比48億円増加）、経常費用は769億円（同比15億円減少）、経常利益は213億円（同比63億円増加）となりました。

資金利益については、過年度に預入された高金利の定期預金の一部が満期を迎えたこと等による資金調達コストの改善、コンシューマーファイナンス業務での貸出増加による収益の伸長、有価証券配当収入の増加等により、前年同期に比べて増加しました。また、非資金利益（ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計）および金銭の信託運用損益（クレジットトレーディング関連利益等を含む）については、主に国内クレジットトレーディング業務における利益が堅調であったこと、ALM業務において、当第1四半期は、前年同期のような大幅な市場変動に伴う金利リスク回避を目的とした国債売却損の計上がなかったこと等から、前年同期に比べて増加しました。次に、人件費・物件費といった経費については、引き続き効率的な業務運営を維持しつつ、業務基盤の拡充に向けて経営資源の積極的な投入を行ったために、前年同期比増加しました。また、与信関連費用については、主に不良債権売却等による貸倒引当金の取崩益の計上や資産の良質化により、前年同期に比べて改善しました。

また特別損益はネットで1億円の益となり、さらに法人税等は6億円（損）、少数株主利益は8億円（損）を計上した結果、当第1四半期の四半期純利益は199億円（前年同期比72億円増加）となり、当連結会計年度の当期純利益の計画値550億円の達成に向けて、滑り出しは順調なものとなりました。

セグメント別では、法人部門は、各業務において、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつあり、また、与信関連費用において不良債権処理に伴う貸倒引当金の取崩益の計上等により前年同期に比べてさらに改善したこと、昭和リースも安定的に利益を計上したことから、引き続き堅調な業績となりました。

金融市場部門は、引き続き顧客基盤拡充の取り組みや、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供の推進に努めており、お客さまとの取引量や市場関連取引が堅調に推移したこと等により、前年同期に比べて増益となりました。

個人部門について、まずリテールバンキング本部は、住宅ローンは堅調であったものの、市中金利低下による預金関連の資金利益の減少、投資商品販売の収益性悪化等による関連収入の減少、引き続き第二次中期経営計画を円滑に遂行するための諸施策の積極展開による経費の増加等により、利益は前年同期を下回りました。

次にコンシューマーファイナンス本部は、레이크は順調に推移したこと、アプラスフィナンシャルにおけるクレジットショッピング事業等の取り扱いが増加したこと、貸出残高が増加傾向にあるものの、与信管理の厳正化、資産の良質化等により与信関連費用の発生は抑制されていること等から、概ね順調に利益を計上しました。

「経営勘定/その他」は、主に高金利定期預金の満期到来等による調達コストの減少が部門間の内部資金貸借取引を通じて反映されて資金利益が改善、さらにALM業務を所管するトレジャリー本部において、上述の通り前年同期には国債売却損を14億円計上したのに対して、当第1四半期には機動的なオペレーションに努めて国債を含めた債券売却益6億円を計上したこと等により、利益は前年同期比改善しました。

詳細は、「第一部 企業情報」「第4 経理の状況」「1 四半期連結財務諸表」「セグメント情報等」をご参照ください。

< 連結財政状態 >

当第1四半期末における連結財政状態については、総資産は9兆5,389億円（前連結会計年度末比2,178億円増加）、純資産は7,384億円（同比158億円増加）となりました。

主要な勘定残高について、貸出金は、住宅ローンは引き続き堅調、コンシューマーファイナンス業務の貸出残高も着実に積み上がった一方で、法人向け貸出は資金需要取り込みを図る上で厳しい競争が続く中、既存債権の回収もあって減少したことから、4兆2,170億円（同比1,028億円減少）となりました。次に有価証券は1兆6,532億円（同比962億円増加）となり、このうち国債残高は1兆2,614億円（同比1,346億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は5兆7,549億円（同比954億円減少）となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に、各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、債券・社債は2,157億円（同比32億円減少）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第1四半期末は1,349億円（前事業年度末は1,647億円）、不良債権比率は3.12%（前事業年度末は3.81%）と、いずれも改善しました。

銀行法に基づく連結自己資本比率（パーゼル、国内基準）は14.14%となり、前連結会計年度末（13.58%）より改善しました。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,187,407	100.00	4,175,044	100.00
製造業	231,959	5.54	203,519	4.87
農業，林業	251	0.01	188	0.00
漁業	-	-	37	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	189	0.00	36	0.00
建設業	12,501	0.30	9,285	0.22
電気・ガス・熱供給・水道業	133,517	3.19	178,481	4.27
情報通信業	31,131	0.74	38,009	0.91
運輸業，郵便業	224,192	5.35	199,394	4.78
卸売業，小売業	73,216	1.75	80,225	1.92
金融業，保険業	691,824	16.52	607,820	14.56
不動産業	568,341	13.57	526,455	12.61
各種サービス業	313,765	7.49	315,316	7.55
地方公共団体	109,155	2.61	101,597	2.43
その他	1,797,359	42.92	1,914,677	45.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	45,591	100.00	41,958	100.00
政府等	1,884	4.13	1,515	3.61
金融機関	944	2.07	264	0.63
その他	42,763	93.80	40,179	95.76
合計	4,232,998	-	4,217,003	-

（注）1．「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。
2．「海外」とは、海外連結子会社であります。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 . 損益状況 (単体)

(1) 損益の概要

	前第 1 四半期累計期間 (百万円) (A)	当第 1 四半期累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	27,122	32,888	5,765
金銭の信託運用損益	717	7,064	6,346
経費 (除く臨時処理分)	16,985	18,490	1,504
人件費	5,069	5,736	666
物件費	11,017	11,601	583
税金	898	1,152	254
実質業務純益	10,137	14,397	4,260
うち債券関係損益	783	971	1,754
臨時損益 (除く金銭の信託運用損益)	408	2,947	3,355
株式等関係損益	1,198	77	1,120
不良債権処理額	989	2,922	3,912
貸出金償却	249	490	240
個別貸倒引当金純繰入額	922	-	(注7)
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	(注7)
償却債権取立益 ()	182	925	742
貸倒引当金戻入益 ()	-	2,487	(注7)
その他の債権売却損等	-	-	-
その他臨時損益	617	53	563
経常利益	8,778	17,105	8,326
特別損益	500	413	86
うち固定資産処分損益及び減損損失	522	205	317
税引前四半期純利益	8,278	16,691	8,412
法人税、住民税及び事業税	121	12	133
法人税等調整額	54	53	0
四半期純利益	8,454	16,733	8,278

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支 + 金銭の信託運用損益

金銭の信託運用損益は臨時損益に含まれますが、当行が注力している投資銀行業務部門の損益であることから、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、本表では業務費用から控除されているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却

6. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

7. 前第1四半期累計期間の貸倒引当金は全体で1,454百万円の繰入超 (うち、一般貸倒引当金については532百万円の繰入) となっております。また当第1四半期累計期間の貸倒引当金は全体で2,487百万円の取崩超 (うち、一般貸倒引当金については1,537百万円の取崩) のため、当該金額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

2. ROE (単体)

	前第1四半期累計期間 (%)	当第1四半期累計期間 (%)
実質業務純益ベース	6.12	8.20
当期純利益ベース	5.10	9.53

3. 預金・債券・貸出金の状況 (単体)

(1) 預金・債券・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当第1四半期累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金 (未残)	6,194,216	5,856,335	337,881
預金 (平残)	6,016,793	5,936,592	80,200
債券 (未残)	41,747	40,136	1,610
債券 (平残)	64,898	41,173	23,725
貸出金 (未残)	4,235,713	3,985,503	250,209
貸出金 (平残)	4,141,762	4,088,320	53,441

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度(百万円) (A)	当第1四半期会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	5,090,118	4,989,853	100,265
法人	986,617	739,012	247,605
計	6,076,736	5,728,865	347,870

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度(百万円) (A)	当第1四半期会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	1,178,904	1,191,822	12,917
その他ローン残高	119,703	133,246	13,542
計	1,298,608	1,325,068	26,460

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	前事業年度	当第1四半期会計期間
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	132	138
危険債権	1,467	1,162
要管理債権	49	48
正常債権	41,636	41,833

(2) 主要な設備

第14期の有価証券報告書の「第3 設備の状況」「3 設備の新設、除却等の計画」に記載した、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設計画の変更

福岡データセンターの構築につきましては、前連結会計年度末現在における計画より遅延したため、完了予定年月を平成26年5月から平成26年8月に変更いたします。なお、投資予定総額(2,310百万円)の変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,750,346,891	2,750,346,891	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
計	2,750,346,891	2,750,346,891		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	2,750,346	-	512,204	-	79,465

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 96,427,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,653,699,000	2,653,699	(注)1
単元未満株式	普通株式 220,891		(注)2
発行済株式総数	2,750,346,891		
総株主の議決権		2,653,699	

(注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2. 当行所有の自己株式が644株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町 二丁目4番3号	96,427,000	-	96,427,000	3.50
計		96,427,000	-	96,427,000	3.50

(注)上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の内訳であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,451,492	1,385,902
コールローン及び買入手形	36,451	62,448
買現先勘定	53,216	53,216
債券貸借取引支払保証金	23,651	16,575
買入金銭債権	105,857	96,879
特定取引資産	249,115	274,376
金銭の信託	199,117	186,911
有価証券	1,557,020	1,653,257
貸出金	1,431,830	1,421,003
外国為替	25,656	24,288
リース債権及びリース投資資産	227,764	223,974
その他資産	1,272,963	1,298,970
有形固定資産	50,143	48,149
無形固定資産	3,457,643	3,454,708
退職給付に係る資産	1,567	2,838
債券繰延資産	32	26
繰延税金資産	16,519	16,168
支払承諾見返	358,414	353,740
貸倒引当金	137,358	116,522
資産の部合計	9,321,103	9,538,914
負債の部		
預金	5,733,223	5,627,765
譲渡性預金	117,223	127,216
債券	41,747	40,136
コールマネー及び売渡手形	180,000	392,028
債券貸借取引受入担保金	317,599	278,839
特定取引負債	218,585	236,867
借入金	643,431	672,792
外国為替	37	21
短期社債	86,900	106,200
社債	177,248	175,619
その他負債	497,804	576,990
賞与引当金	7,782	2,616
役員賞与引当金	67	21
退職給付に係る負債	10,116	13,246
役員退職慰労引当金	119	74
利息返還損失引当金	208,201	196,255
繰延税金負債	9	8
支払承諾	358,414	353,740
負債の部合計	8,598,512	8,800,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	146,002	161,538
自己株式	72,558	72,558
株主資本合計	665,110	680,646
その他有価証券評価差額金	6,288	6,898
繰延ヘッジ損益	8,769	9,382
為替換算調整勘定	267	12
退職給付に係る調整累計額	5,195	5,286
その他の包括利益累計額合計	7,409	7,758
新株予約権	1,221	1,220
少数株主持分	63,667	64,366
純資産の部合計	722,590	738,474
負債及び純資産の部合計	9,321,103	9,538,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	93,493	98,299
資金運用収益	35,831	36,916
(うち貸出金利息)	31,491	31,648
(うち有価証券利息配当金)	3,647	4,527
役務取引等収益	11,410	10,189
特定取引収益	3,620	3,700
その他業務収益	1 35,229	1 38,050
その他経常収益	2 7,401	2 9,442
経常費用	78,446	76,941
資金調達費用	8,836	6,015
(うち預金利息)	5,667	3,168
(うち借入金利息)	1,267	1,163
(うち社債利息)	1,453	1,327
役務取引等費用	5,696	5,371
特定取引費用	98	108
その他業務費用	3 25,183	3 24,623
営業経費	4 35,891	4 37,885
その他経常費用	5 2,739	5 2,937
経常利益	15,046	21,358
特別利益	30	350
特別損失	6 550	6 222
税金等調整前四半期純利益	14,526	21,486
法人税等	931	681
少数株主損益調整前四半期純利益	13,595	20,804
少数株主利益	814	809
四半期純利益	12,780	19,994

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,595	20,804
その他の包括利益	2,878	200
その他有価証券評価差額金	6,258	604
繰延ヘッジ損益	2,562	612
為替換算調整勘定	779	363
退職給付に係る調整額	-	556
持分法適用会社に対する持分相当額	39	15
四半期包括利益	10,717	21,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,572	20,294
少数株主に係る四半期包括利益	1,144	711

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、平均残存勤務期間に対応する単一の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,223百万円、退職給付に係る負債が3,671百万円増加し、利益剰余金が1,799百万円、その他の包括利益累計額が648百万円減少しております。なお、この変更による当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 税金費用の計算

税金費用は、当第 1 四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	10,049百万円	6,929百万円
延滞債権額	177,786百万円	150,265百万円
3カ月以上延滞債権額	1,177百万円	1,238百万円
貸出条件緩和債権額	31,719百万円	30,925百万円
合計額	220,732百万円	189,358百万円

また、「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	496百万円	478百万円
延滞債権額	9,154百万円	9,004百万円
3カ月以上延滞債権額	271百万円	297百万円
貸出条件緩和債権額	731百万円	663百万円
合計額	10,653百万円	10,443百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
割賦売掛金	421,920百万円	423,802百万円

3. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。
相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
のれん	33,847百万円	32,238百万円
負ののれん	4,897百万円	4,806百万円
差引額	28,949百万円	27,431百万円

4. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
無形資産	9,182百万円	8,421百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
リース収入	21,574百万円	22,262百万円

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
金銭の信託運用益	2,619百万円	4,229百万円
償却債権取立益	1,919百万円	2,520百万円

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
リース原価	19,209百万円	20,053百万円

4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
のれん償却額	1,711百万円	1,517百万円
無形資産償却額 (注)	878百万円	760百万円

(注) 昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	1,375百万円	952百万円
貸出金償却	464百万円	904百万円

6. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
固定資産減損損失	518百万円	182百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	2,481百万円	2,537百万円
のれんの償却額	1,711百万円	1,517百万円
無形資産償却額	878百万円	760百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成25年3月31日	平成25年5月30日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	2,653	1.00	平成26年3月31日	平成26年5月29日	その他利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパルト ランザクション ズ本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他金融市場 部門
業務粗利益	9,985	5,487	3,331	26	986	1,392	749
資金利益 (は損失)	6,491	1,374	608	77	444	595	32
非資金利益 (は損失)	3,493	4,113	3,940	103	542	797	717
経費	2,793	922	1,931	240	524	801	849
与信関連費用(は 益)	857	3	1,253	471	34	5	44
セグメント利益(は 損失)	6,333	4,568	2,653	685	428	596	55

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテールバンキ ング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー本 部	その他	
		新生フィナン シャル	アプラスフィナ ンシャル	その他			
業務粗利益	8,776	10,773	11,654	415	2,339	724	50,514
資金利益 (は損失)	6,357	11,897	2,024	351	1,083	805	26,994
非資金利益 (は損失)	2,418	1,124	9,629	64	1,256	80	23,520
経費	8,116	7,588	8,634	139	391	251	32,682
与信関連費用(は 益)	3	1,573	1,297	44	-	173	95
セグメント利益(は 損失)	662	4,759	1,721	321	2,731	647	17,927

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接部門の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. 「新生フィナンシャル」には、平成23年10月1日付けで当行が新生フィナンシャル(株)より譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」及びシンキ(株)の損益が含まれております。
5. 「経営勘定/その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント利益計	17,927
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	1,676
無形資産償却額	878
臨時的な費用	652
その他	328
四半期連結損益計算書の経常利益	15,046

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	法人部門				金融市場部門		
	法人営業本部	プリンシパルト ランザクション ズ本部	昭和リース	その他法人部門	金融法人本部	市場営業本部	その他金融市場 部門
業務粗利益	9,764	7,335	3,092	354	904	2,095	661
資金利益 （は損失）	7,036	1,590	566	84	432	878	43
非資金利益 （は損失）	2,728	5,744	3,658	439	472	1,217	618
経費	3,035	1,450	1,979	329	574	823	875
与信関連費用（は 益）	1,503	118	1,256	59	142	26	24
セグメント利益（は 損失）	8,233	6,003	2,369	33	472	1,245	188

	個人部門				経営勘定/その他		合計
	リテールバンキ ング本部	コンシューマーファイナンス本部			トレジャリー本 部	その他	
		新生フィナン シャル	アプラスフィナ ンシャル	その他			
業務粗利益	6,930	13,135	12,176	366	926	140	57,885
資金利益 （は損失）	5,917	13,893	1,676	310	225	1	30,901
非資金利益 （は損失）	1,012	758	10,500	55	1,151	141	26,984
経費	8,349	8,100	9,123	143	403	153	35,037
与信関連費用（は 益）	77	112	2,031	6	-	7	735
セグメント利益（は 損失）	1,497	4,922	1,021	228	522	286	23,584

- （注） 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接部門の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. 「新生フィナンシャル」には、平成23年10月1日付で当行が新生フィナンシャル㈱より譲り受けた個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」及びシンキ㈱の損益が含まれております。
5. 「経営勘定/その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント利益計	23,584
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	1,482
無形資産償却額	760
臨時的な費用	605
その他	622
四半期連結損益計算書の経常利益	21,358

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

当行グループは、平成26年4月1日付けで、組織体制の見直しを行い、『法人部門』の「その他法人部門」セグメント内の業務統轄部を廃止し、同部の法人部門に係る業務を、『法人部門』の「法人営業本部」セグメント内の法人営業統轄部に移管した結果、これに係る報告セグメントの区分変更が生じております。

なお、前掲の前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (は損)
(1) 買入金銭債権(*1)	104,401	105,162	761
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	14,362	14,362	-
(3) 金銭の信託(*1)	199,115	202,915	3,800
(4) 有価証券(*2)	1,482,227	1,478,287	3,939
(5) 貸出金(*3) 貸倒引当金	4,319,830 92,484		
	4,227,346	4,309,890	82,544
(6) リース債権及びリース投資資産(*1)	223,805	225,471	1,665
(7) その他資産 割賦売掛金 割賦利益繰延 貸倒引当金	421,920 13,672 10,700		
	397,547	411,144	13,597
(8) 預金	5,733,223	5,738,116	4,892
(9) 譲渡性預金	117,223	117,216	7
(10) 債券	41,747	41,782	35
(11) 特定取引負債 売付商品債券	14,290	14,290	-
(12) 借入金	643,431	645,895	2,463
(13) 短期社債	86,900	86,900	-
(14) 社債	177,248	181,687	4,439
(15) デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	17,867 8,076	17,867 8,076	- -
デリバティブ取引計	25,943	25,943	-

(単位:百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約(*5)	358,414	3,171

(*1) 買入金銭債権、金銭の信託並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 非上場株式及び一部の組合出資金等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(*3) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、208,201百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

（単位：百万円）

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額 (は損)
(1) 買入金銭債権(*1)	95,427	96,231	804
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	27,944	27,944	-
(3) 金銭の信託	186,911	191,356	4,445
(4) 有価証券(*2)	1,582,365	1,577,398	4,967
(5) 貸出金(*3) 貸倒引当金	4,217,003 72,070		
	4,144,933	4,235,774	90,841
(6) リース債権及びリース投資資産(*1)	220,433	223,129	2,696
(7) その他資産 割賦売掛金 割賦利益繰延 貸倒引当金	423,802 13,967 10,399		
	399,436	415,035	15,598
(8) 預金	5,627,765	5,631,463	3,698
(9) 譲渡性預金	127,216	127,207	8
(10) 債券	40,136	40,166	30
(11) 特定取引負債 売付商品債券	16,584	16,584	-
(12) 借入金	672,792	674,260	1,468
(13) 短期社債	106,200	106,200	-
(14) 社債	175,619	180,179	4,559
(15) デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	18,685 8,489	18,685 8,489	- -
デリバティブ取引計	27,174	27,174	-

（単位：百万円）

	契約額等	時価
その他 債務保証契約(*5)	353,740	2,939

(*1) 買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 非上場株式及び一部の組合出資金等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(*3) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、196,255百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の四半期連結貸借対照表計上額を記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(2)特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(3)金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4)有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5)貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては四半期連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(7)割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(8)預金、及び(9)譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6ヶ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、同様の預金を新規に受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。

(10)債券、及び(14)社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3ヶ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(11)特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(12)借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、四半期連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(13) 短期社債

約定期間が短期間(6ヶ月以内)のものについては、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(15) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	497,405	499,177	1,771
その他	48,269	52,371	4,101
合計	545,675	551,548	5,872

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	502,883	504,846	1,963
その他	43,212	46,764	3,551
合計	546,096	551,611	5,514

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	13,511	19,947	6,435
債券	746,430	746,084	346
国債	630,133	629,398	735
地方債	502	523	21
社債	115,794	116,162	368
その他	132,347	136,533	4,186
合計	892,289	902,565	10,276

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	13,510	20,881	7,370
債券	851,908	852,127	219
国債	758,187	758,532	344
地方債	502	521	19
社債	93,218	93,074	144
その他	124,074	127,808	3,733
合計	989,493	1,000,817	11,323

（注） その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当第1四半期連結累計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は1,716百万円（株式0百万円、社債1,699百万円、その他の証券16百万円）であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理は該当ありません。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 . 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)

該当事項はありません。

2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	131,163	131,163	-

当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他の金銭の信託	124,152	124,152	-

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ623百万円及び1,102百万円、当第1四半期連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ626百万円及び1,102百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	12,077	0	0
	金利オプション	639	0	0
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	11,791,572	23,309	23,309
	金利スワップション	2,332,912	5,060	4,688
	金利オプション	216,928	135	99
	その他	-	-	-
合計			18,113	28,097

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	102,795	6	6
	金利オプション	630	0	0
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	11,863,000	24,859	24,859
	金利スワップション	2,261,870	7,241	2,793
	金利オプション	201,958	120	119
	その他	-	-	-
合計			17,502	27,778

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	839,527	26,309	26,309
	為替予約	1,468,927	19,161	19,161
	通貨オプション	2,894,097	34,659	30,917
	その他	-	-	-
合計			41,807	38,065

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	797,267	29,240	29,240
	為替予約	1,695,008	17,947	17,947
	通貨オプション	2,544,596	29,791	26,193
	その他	-	-	-
合計			41,084	37,487

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	26,106	57	57
	株式指数オプション	1,249,873	2,452	259
	個別株オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	160,528	6,392	4,738
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	172,277	1,111	1,111
合計			7,790	3,943

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	25,302	123	123
	株式指数オプション	1,130,177	1,533	265
	個別株オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	165,896	6,419	4,765
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	172,277	1,097	1,097
合計			6,979	3,526

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	18,567	16	16
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			16	16

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	53,325	38	38
	債券先物オプション	33,183	43	33
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計			81	4

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

該当事項はありません。

（6）クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	582,826	220	220
	その他	-	-	-
合計			220	220

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	562,811	271	271
	その他	-	-	-
合計			271	271

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	4.81	7.53
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	12,780	19,994
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	12,780	19,994
普通株式の期中平均株式数	千株	2,653,919	2,653,919
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	4.81	-
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	5	-

(重要な後発事象)

当行は、平成26年5月26日付で、当行の連結子会社である以下の海外特別目的会社が発行した優先出資証券について、全額償還することを決定し、平成26年7月23日付で全額償還いたしました。償還した優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

(1) 発行体

Shinsei Finance (Cayman) Limited
Shinsei Finance (Cayman) Limited

(2) 証券の種類

円建配当金非累積型 永久優先出資証券

(3) 償還総額

33,600百万円
9,100百万円

(4) 償還日

平成26年7月23日

(5) 償還理由

任意償還期日到来のため

2【その他】

(剰余金の配当)

平成26年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	2,653	1.00

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

株式会社新生銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト - マツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小暮 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 英孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱原 啓之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新生銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新生銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。